

# 令和7年度税制改正に関する要望書

令和6年5月17日

公益社団法人池田法人会 税制委員会

3年以上に亘る厳しいコロナ感染対策による社会経済へ及ぼす影響は、多額の赤字国債の増加やロシアのウクライナ侵攻による世界経済の不安定など、予期せぬ事態によって国民は大きな打撃を被っている。国民の生活では、あらゆる物の物価高騰による生活費の圧迫や買い控えなど、わが国の経済状況は悪化の一途である。

一刻も早く日本経済の立て直しに向けてあらゆることに対して抜本的な改革を望むものである。

## 1、 徹底した行財政改革について

長期にわたる国民の自粛生活は、精神的意欲を削がれ不安や孤独を助長し、社会経済や社会活動気運の低下につながった。さらに著しい人口減少による影響は地域の担い手不足を深刻化している。社会経済の復興と社会活動を盛り上げるためにも数値目標や期限を示し具体的な財政健全化案について、政府は国民に見える本気度を示す時である。

## 2、 社会保障制度改革について

我が国の社会保障制度は、企業の事業主負担が毎年一方的に引き上げられ負担増となっている。キャリア重視の転職、イクメンの推進などは、新しい働き方として進められているが、わが国全体の人口減少による労働者不足は深刻であり、企業の存続を守るためや雇用者を守るため、また外国人労働者に対する環境作りにも改善を求める。

そして、団塊の世代が後期高齢者となる「2025年問題」を目前にして、社会保障制度の持続可能な改革を早急に具体化するべきである。

## 3、 消費税について

消費税の軽減税率制度やインボイス方式が導入されたが、区分経理等事業者の事務負担は大きくなっている。また、コロナ禍で多額の税金を使った

ことは周知であり、財政健全化に向けて国民の理解と複雑化した税制を解消するうえで政治家は襟を正し本来の役割を担うべく抜本的改革に着手すべきである。

4、 マイナンバーカードの普及について

マイナンバーカードの普及に向け利便性の周知が不十分であること。度重なるシステムの不具合と偽造問題。地方行政が追い付いていない運用など、国民の不信感は払拭されていない。国民の理解を得るための厳格な取り扱い規定のもとで利便性の周知活動やについて各省庁横断的な推進を加速するために政府のリーダーシップを求める。

5、 e-Tax(電子申告・電子納税)の普及について

スマホからの申請やクレジット納付等、身近なものになりつつあるが、改正を重ねてきた税制度が複雑になったために二の足を踏む人は多い。税制の理解と簡単な操作、地方公共団体との連携や金融機関との調整で利便性向上を求める。